

# 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,386,112,337	4,298,444,832	87,667,505
有形固定資産	3,835,580,537	3,868,713,032	△33,132,495
土地	1,355,412,720	1,355,412,720	0
建物	2,074,721,554	2,148,907,985	△74,186,431
構築物	80,633,786	82,102,074	△1,468,288
教育研究用機器備品	108,896,478	72,795,542	36,100,936
管理用機器備品	3,469,952	804,427	2,665,525
図書	212,434,633	208,678,870	3,755,763
車輛	11,414	11,414	0
特定資産	250,000,000	229,200,000	20,800,000
第2号基本金引当特定資産	140,000,000	120,000,000	20,000,000
第3号基本金引当特定資産	101,200,000	101,200,000	0
移植医療研究引当特定資産	7,900,000	8,000,000	△100,000
放射線医療研究引当特定資産	900,000	0	900,000
その他の固定資産	300,531,800	200,531,800	100,000,000
電話加入権	531,800	531,800	0
有価証券	300,000,000	200,000,000	100,000,000
流動資産	2,146,267,567	2,193,702,725	△47,435,158
現金預金	2,117,147,773	2,181,766,913	△64,619,140
未収入金	29,119,794	11,935,812	17,183,982
資産の部合計	6,532,379,904	6,492,147,557	40,232,347
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	225,937,808	220,110,652	5,827,156
退職給与引当金	225,937,808	220,110,652	5,827,156
流動負債	183,887,460	182,162,416	1,725,044
未払金	32,876,978	34,303,785	△1,426,807
前受金	137,577,000	141,739,000	△4,162,000
預り金	13,433,482	6,119,631	7,313,851
負債の部合計	409,825,268	402,273,068	7,552,200

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	6,434,633,102	6,319,426,441	115,206,661
第1号基本金	6,121,433,102	6,026,226,441	95,206,661
第2号基本金	140,000,000	120,000,000	20,000,000
第3号基本金	101,200,000	101,200,000	0
第4号基本金	72,000,000	72,000,000	0
繰越収支差額	△312,078,466	△229,551,952	△82,526,514
翌年度繰越収支差額	△312,078,466	△229,551,952	△82,526,514
純資産の部合計	6,122,554,636	6,089,874,489	32,680,147
負債及び純資産の部合計	6,532,379,904	6,492,147,557	40,232,347

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 290,862,430円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券等の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的の有価証券および特定金銭信託の評価基準は、取得原価法によっている。  
… 有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 立替金、預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,285,852,565 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において

基本金への組入れを行なうこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 2年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	401,200,000	351,618,205	△49,581,795
(うち満期保有目的の債券)	( 200,000,000)	( 185,420,000)	( △14,580,000)
合 計	401,200,000	351,618,205	△49,581,795
(うち満期保有目的の債券)	( 200,000,000)	( 185,420,000)	( △14,580,000)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	401,200,000		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 2年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	200,000,000	185,420,000	△14,580,000
株式	101,200,000	67,960,000	△33,240,000
投資信託	100,000,000	98,238,205	△1,761,795
貸付信託	—	—	—
合 計	401,200,000	351,618,205	△49,581,795
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	401,200,000		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
管理用機器備品	7,175,952 円	3,575,232 円